# 平成26年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月3日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東

コード番号 3658 URL http://corp.ebookjapan.jp

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉 代

礒江 英子 (TEL) 03 (6272) 9244 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名)

四半期報告書提出予定日 平成25年6月6日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第1四半期の業績(平成25年2月1日~平成25年4月30日)

12. 11

# (1) 経営成績(累計)

26年1月期第1四半期 25年1月期第1四半期 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	言	営業利益		経常利益		四半期純利益	
26年1月期第1四半期 25年1月期第1四半期	百万円 864 624	38. 4 —	百万円 102 86	17. 9 —	百万円 102 86	18. 0 —	百万円 61 48	26. 7 —
	1 株当/ 四半期純		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
26年1月期第1四半期		円 銭 14.89		円 銭 13.65				

- (注) 1 当社は平成24年1月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年1月期第1 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
  - 2 当社は平成24年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 を算定しております。

11. 17

# (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第1四半期	1, 917	1, 154	60. 1
25年1月期	1, 963	1, 077	54. 8
(参考) 自己資本 26	年1月期第1四半期	1, 151百万円	25年1月期 1,075

## 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭		
25年 1 月期	_	0.00	_	0.00	0. 00		
26年1月期	_						
26年1月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年2月1日~平成26年1月31日)

# (%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

25年1月期 1,075百万円

	売上高	5	営業利	営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1, 876	38. 6	204	1.1	204	1.0	115	1. 5	28. 14
通期	4, 013	31.8	471	5. 8	471	5. 6	285	13. 9	69. 35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

# ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが 困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事 項」(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

# (3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年1月期1Q	4, 359, 200株	25年1月期	4, 317, 200株
26年1月期1Q	200,000株	25年1月期	200,000株
26年1月期1Q	4, 136, 065株	25年1月期1Q	4, 015, 978株

- (注) 当社は平成24年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
- ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

# (株)イープックイニシアティブ・ジャパ゚ン(3658)平成26年1月期第1四半期決算短信(非連結)

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

# (1)経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や 円安基調への転換等、景気の先行きに明るさが見え始めました。しかしながら、欧州諸国での財政問題 や新興国での景気減速など下振れリスクが継続しております。

出版業界においては、電子書籍への取り組みが本格化しており、紙と電子を同時、もしくはほぼ同時に提供する作品が増加しております。経済産業省が、国内の出版物を2012年の1年間で6万冊電子化することを目指して推進した「コンテンツ緊急電子化事業」は平成25年3月で終了し80,893ファイル(コンテンツ緊急電子化事業特設サイトより)が制作されました。

携帯電話市場においては、平成24年度通期の総出荷台数が4,181万台(前年度比2.2%減)となり、そのうちスマートフォンが2,972万台(前年度比23.0%増)となり、総出荷台数に占めるスマートフォンの比率は71.1%となりました。(株式会社MM総研調べ)なお、株式会社MM総研では今後もスマートフォン出荷台数が堅調に推移し、2013年度の総出荷台数4,220万台(前年度比0.9%増)のうちスマートフォン出荷台数は3,240万台(9.0%増)となり、スマートフォン出荷台数比率は76.8%になると予測しています。

このような事業環境のもと、当社においても品揃えの拡充と新規会員の獲得のためにプロモーションなどを実施した結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高864,557千円(前年同期比38.4%増)、営業利益102,076千円(前年同期比17.9%増)、経常利益102,255千円(前年同期比18.0%増)となり、四半期純利益は61,603千円(前年同期比26.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①電子書籍配信

当第1四半期累計期間は、コミックを中心に品揃えの拡充に努めるとともに、テキストデータ形式のフォーマットを昨秋より採用したことに伴い、一般書籍の取り扱いを大幅に増加させることができました。その結果、平成25年4月末時点の取扱い数は、118,050冊(内訳:男性漫画38,060 冊、女性漫画31,780冊、総合図書42,790冊、その他5,420冊)となりました。また、ASUS JAPAN株式会社が発売した新型7インチAndroidタブレット「ASUS MeMO Pad ME172V」に当社の電子書籍ビューアebi.Bookreaderを搭載し、当社のサイトで利用することができるイーブック図書券を同梱するなどして当社の認知度の向上に努めました。以上の結果から、当第1四半期累計期間の売上高は、819,010千円(前年同期比36.4%増)となりました。

## ②電子書籍提供

主力作品の提供及び各種キャンペーンにより、当第1四半期累計期間の売上高は、37,993千円(前年同期比84.6%増)となりました。

# ③その他の事業

主としてイーブック図書券の販売およびASUS端末の販売等により、当第1四半期累計期間の売上高は、7,553千円(前年同期比87.5%増)となりました。

# (2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,917,075千円(前事業年度末比46,155千円減)となり

# (株)イ-ブックイニシアティブ・ジ・ャパ・ン (3658) 平成26年1月期第1四半期決算短信(非連結)

ました。総資産の内訳は、流動資産が1,815,767千円(同80,457千円減)、固定資産が101,308千円(同34,301千円増)であります。流動資産減少の主たる要因は、法人税などの支払いにより現金及び預金が40,955千円減少したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、新オフィスの賃借により敷金が20,826千円増加したことによるものです。

# (負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は762,783千円(同123,062千円減)となりました。その主たる要因は法人税等の支払いに伴い、未払法人税等が151,990千円減少したことによるものであります。

# (純資産の部)

純資産合計は1,154,291千円(同76,907千円増)となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加61,603千円によるものであります。

# (3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におきましては、第2四半期累計期間及び通期ともに平成25年3月14日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽 微であります。

# 3. 四半期財務諸表 (1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 454, 621	1, 413, 666
売掛金	382, 200	363, 163
商品	_	2, 586
仕掛品	1, 245	1, 343
貯蔵品	300	279
繰延税金資産	47, 311	20, 290
その他	10, 544	14, 436
流動資産合計	1, 896, 224	1, 815, 767
固定資産		
有形固定資産	12, 777	12, 266
無形固定資産	50, 062	50, 611
投資その他の資産		
繰延税金資産	82	366
その他	4,083	38, 063
投資その他の資産合計	4, 165	38, 429
固定資産合計	67, 006	101, 308
資産合計	1, 963, 230	1, 917, 075
負債の部		
流動負債		
買掛金	518, 800	596, 137
未払法人税等	167, 296	15, 305
ポイント引当金	46, 159	38, 585
賞与引当金	_	9, 205
資産除去債務	_	371
その他	153, 219	103, 178
流動負債合計	885, 474	762, 783
固定負債		
資産除去債務	371	_
固定負債合計	371	_
負債合計	885, 846	762, 783
純資産の部		
株主資本		
資本金	215, 883	223, 233
資本剰余金	226, 894	234, 244
利益剰余金	718, 496	780, 099
自己株式	△85, 602	△85, 602
株主資本合計	1, 075, 672	1, 151, 975
新株予約権	1,711	2, 315
純資産合計	1, 077, 383	1, 154, 291
負債純資産合計	1, 963, 230	1, 917, 075
		, , ,

# (2)四半期損益計算書 第1四半期累計期間

())/ LL		-	_	$\overline{}$	\
(単位	•	_	-	円	١
( <del>+</del> 1)/-				LI	,

		(十)元・ 1 1 1)
	前第1四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	624, 900	864, 557
売上原価	321, 840	478, 336
売上総利益	303, 060	386, 220
販売費及び一般管理費	216, 508	284, 144
営業利益	86, 552	102, 076
営業外収益		
受取利息	1	4
不要書籍売却益	66	136
その他	13	37
営業外収益合計	81	178
経常利益	86, 634	102, 255
税引前四半期純利益	86, 634	102, 255
法人税、住民税及び事業税	572	13, 916
法人税等調整額	37, 432	26, 735
法人税等合計	38, 004	40, 651
四半期純利益	48, 629	61, 603

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。